

－ 中 京 都 構 想 の 推 進 に 向 け て －

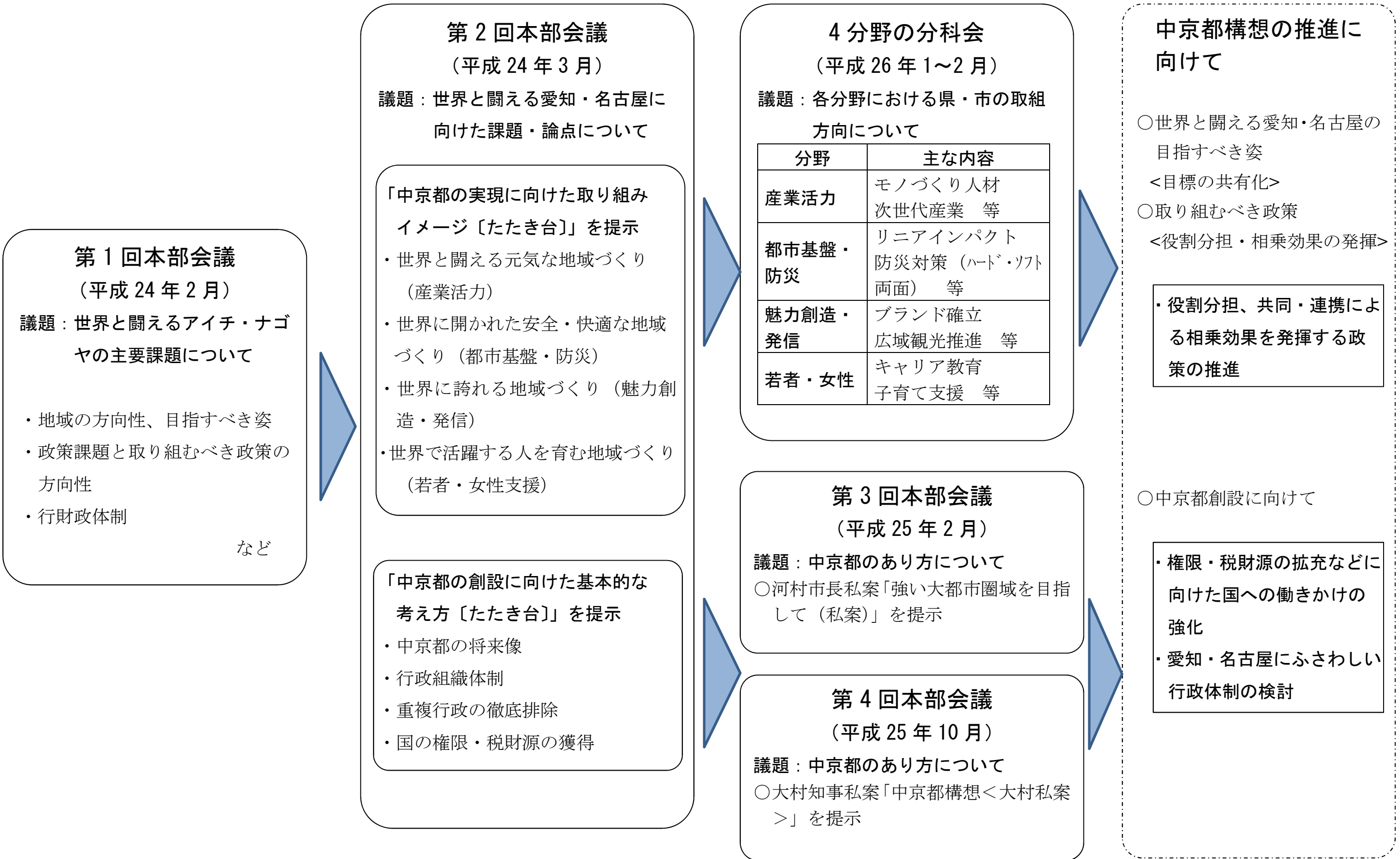
平成 26 年 3 月

中京独立戦略本部

目次

1 中京独立戦略本部会議における検討経過等	1P
2 世界と闘える愛知・名古屋に向けた現状・課題等	2P
3 中京都の実現に向けた取り組みイメージ〔たたき台〕	3P
4 中京都創設に向けた基本的な考え方〔たたき台〕	4P
5 政策分野の検討（1）産業活力	5P
（2）都市基盤・防災	6P
（3）魅力創造・発信	7P
（4）若者・女性	8P
6 行政体制の検討（1）強い大都市圏域をめざして	9P
（2）中京都のあり方について	10P
（3）本部員意見	11P
7 中京都構想の推進に向けて	12P

1 中京独立戦略本部会議における検討経過等



2 世界と闘える愛知・名古屋に向けた現状・課題等

愛知・名古屋の現状
〔世界の大都市との比較〕

- 愛知・名古屋の経済規模（GDP）や所得水準（一人当たりのGDP）は、ニューヨークやロンドンを下回るが、アジアの大都市に引けはとらない。
- 一方、海外からの訪問者数や留学生数は大きく下回る。また、都心から空港までのアクセスは悪くないが、国際線直行便就航都市数や国際線旅客数は大きく下回るなど、第一級の世界都市と比較すると、国際的な求心力という点で大きく及ばないのが現状。

		単位	愛知県	名古屋市	東京都	東京 (23区)	大阪府	大阪市	ニュー ヨーク	ロンドン	北京	上海	ソウル	シンガ ポール
人口・ 面積	人口	千人	7,414	2,258	13,007	8,805	8,844	2,663	8,364	7,620	17,550	19,213	10,464	4,988
	面積	Km ²	5,165	326	2,188	622	1,898	222	789	1,574	16,411	6,341	605	710
	人口密度	人／ Km ²	1,435	6,926	5,946	14,157	4,658	11,976	10,596	4,843	1,069	3,030	17,289	7,022
経済	GDP	億 ドル	3,264	1,265	8,227	6,496	3,424	1,823	6,106	4,979	1,509	1,971	2,023	1,883
	一人当たりGDP	ドル	44,396	56,580	64,231	75,071	38,789	68,951	73,006	77,466	9,075	10,529	20,185	38,904
国際 交流	海外からの訪問者数	千人	904	635	7,349	5,336	2,565	1,800	8,211	14,752	3,357	5,074	6,891	9,681
	留学生数	人	6,000	2,900	43,800	36,300	10,600	5,900	30,900	132,800	31,700	14,300	15,700	20,400
交通・ アクセ ス	都心から国際空港ま でのアクセス時間	分	28	28	51	51	34	34	35	15	26	50	60	27
	国際線直行便就航 都市数	都市	25	(25)	77	(77)	45	45	119	296	65	62	120	113
	国際線旅客数	千人	4,144	(4,144)	34,679	(34,679)	10,446	10,446	34,672	123,238	13,397	12,240	31,532	36,288

愛知県・名古屋市・東京都・大阪府は各種統計資料により事務局作成。それ以外は、「Global Power City Index YEARBOOK2010(財)森記念財団都市戦略研究所」。

〔東京・大阪・愛知の都市機能分析〕

- 地域内総生産及び一人当たり県民所得については、東京都が突出して高い。なお、一人当たり県民所得については、東京都に続いて愛知県、大阪府の順となっている。
- 産業構造でみると、愛知県は製造業が集積しており、製造業出荷額、輸出額が際立って大きい。従業者数の特化度においても、製造業が突出している。
- 学術・開発研究機関事業所数、特許登録数、産学官連携の共同研究実績などの研究開発機能に関する指標については、東京都が際立って高い。
- 東京都、大阪府に比べ、人口密度、30 分未満の通勤時間の割合など居住環境につ
いて、愛知県はゆとりが大きい。
- 興行場・興行団事業所数、ミシュラン観光地掲載数といった文化・交流に関する
指標については、東京都が際立って高い。

本部員からの主な意見等

〔地域の方向性、目指すべき姿〕

- まちづくりは、民間が主導するべきである。大都市圏の魅力を高める 4 つのポイントは、「ビジネスが効率的に行える街」「高齢者にとっても住みやすい街」「国際的に活用される街」「歴史・文化が感じられ、環境にやさしい街」である。
- 国土政策の観点から「日本を引っ張る大都市圏としての中京都」「広域圏の中核都市としての中京都」「民間が主導する大都市としての中京都」の 3 点について期待している。
- 目指すキーワードは、「元気な都市」「集まる都市」「安心な都市」「豊かな都市」である。
- この先10 年のスパンで、韓国、中国と闘っていける競争環境が整備された地域にしていかなければいけない。 など

〔政策課題と取り組むべき政策の方向性〕

＜産業活力＞

- 成長著しいアジアパワーの取り込み、次世代産業の振興と中小企業の育成が課題である。
- 地域の研究機関と企業等が連携する環境づくりや人材育成などによるモノづくり力の向上が必要である。 など

＜都市基盤・防災＞

- リニア開通を機とした魅力あるまちづくりのため、思い切った再開発等を推進すべきである。
- 陸・海・空のインフラ整備など事業環境の整備促進や災害に強い都市づくりなどが必要である。 など

＜魅力創造・発信＞

- 新たなサービスと雇用を育む観光の振興が必要である。また、人を惹きつける仕掛けが重要である。
- パブリシティが下手なため、実力がほとんど知られていない。 など

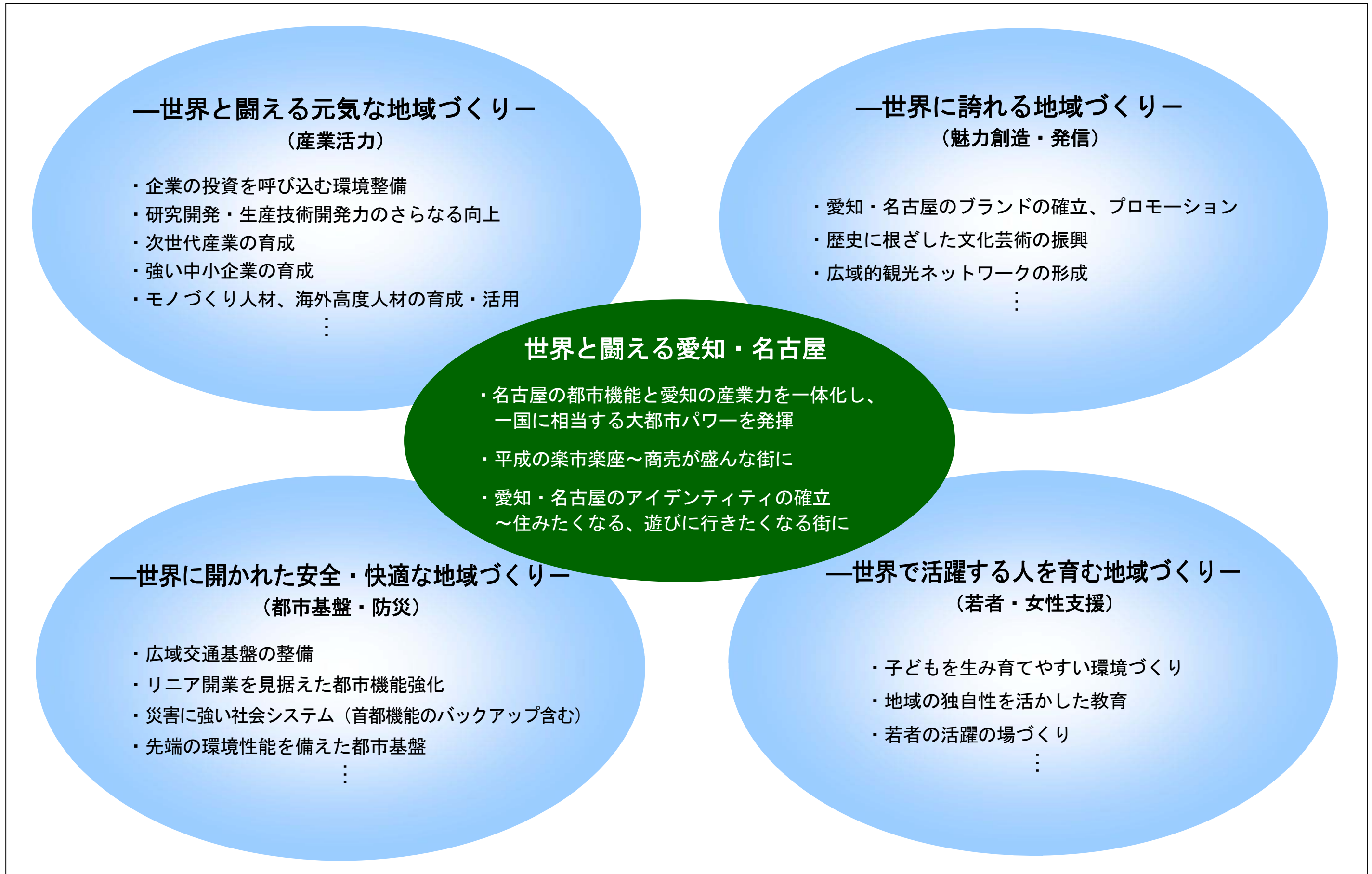
＜若者・女性＞

- 女性が安心して職場に出ながら子育てできる環境をつくるべき。
- 研究開発拠点を使いこなす人づくりこそが重要で、若い人が積極的に活動できるような教育施策を整備すべき。 など

〔行財政体制〕

- 中央に対して権限や税源の移譲を主張していく前提として、地方の方が行政の効率が上だという論拠が必要である。
- 中京圏自体が 1 つの国家として東京が大変なときに、愛知・名古屋が代わりを務めることができればいい。
- 140年続く中央集権体制をぶち壊し、名古屋も独立、愛知も独立。 など

3 中京都の実現に向けた取り組みイメージ〔たたき台〕



4 中京都創設に向けた基本的な考え方〔たたき台〕

<共同マニフェスト>

中京都の創設

世界と闘える「強い大都市」をつくる

- ・アイチ・ナゴヤの合体
- ・強力な唯一の司令塔

重複行政の徹底排除

- ・合理化による経費節減で減税財源を確保

国への依存から、国からの自立へ

- ・アイチ・ナゴヤで国税徴収
- ・国からの請求に基づき負担

身近でやさしい民主主義の実現

- ・市町村への権限・財源移譲
- ・地域委員会の推進

<「大都市の自立と自治」愛知宣言>

地域から日本のかたちを変える！

1. 地方分権改革の推進、大都市圏の自立

- ・権限・税財源の移譲
- ・課税自主権の強化
- ・行財政、立法面での自立

2. 広域行政の強化

- ・広域機能の一元化や合体

3. 住民自治の充実

- ・地域自治組織の活性化など

4. 多様な大都市圏

- ・自らに相応しい制度の自主的な選択

<基本的な考え方>

中京都の将来像

日本屈指の産業集積地である愛知と、大都市機能が集中する名古屋が合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力な唯一の司令塔のもとに二重行政を徹底的に排除しながら、道州制をも見据えつつ、世界と闘える大都市圏として発展

<行政組織体制>

◎ 世界と闘うための戦略を一元的・総合的、さらに迅速に策定・推進するため、愛知県と名古屋市を合体し、強力な唯一の司令塔として、「中京都」を創設

※ 具体的な組織体制については、愛知宣言を踏まえて、さらに今後検討。

<重複行政の徹底排除>

- 重複行政の検証・徹底的な排除

<国の権限・税財源の獲得>

- 国からの権限、税財源の移譲を進め、域内の自立性を高めつつ、基礎自治体へ移譲

5 政策分野の検討

(1)「産業活力」分野での取り組みの方向性

政策課題	取り組み方向（事務局（愛知県）からの提案）				本部員及び有識者からの主な意見	
企業投資を促す環境整備	立地環境の向上	・補助制度や優遇税制、金融支援、規制緩和など立地インセンティブの充実 ・物流効率化に向けた陸海空のインフラ整備の推進 など	立地環境の向上	物流インフラの向上	中部地域は、日本の中心に位置し、高速道路網の要にあり、地理的には大変な優位性を持っている。これをフルに活かすため、さらなる物流のインフラを整備することが必要。 中部国際空港を国際拠点空港として活用するには、2本目の滑走路の整備が必要。 名古屋高速道路を名古屋駅に直結する、駅の裏側にターミナルをつくるなど、思い切った、地域の物流インフラの向上に向けた魅力あることをしなくてはならない。	
	国内外からの企業誘致	・優れた立地環境をPRする企業向けセミナーの開催や、ジェトロやI-BAC、GNI協会との連携による外資系企業の誘致活動の推進 など		各種減税政策	減税ほどの産業振興策はない。世界中で、必死に減税施策に取り組んでいる。	
研究開発機能のさらなる強化	研究開発機能のさらなる強化	・モノづくり産業の技術開発を支援する研究開発拠点の活用促進 ・研究成果の製品化に向けた産学行政の共同研究の推進 など	次世代産業の育成・振興	技術力、インキュベーション	産業において最強の地域であり続けるために必要なものは技術力である。 集まった優秀な人材を吸引できる研究機関や教育機関が確保されていると、次世代の産業は、そのインキュベーターの中で自動的に育っていく。 この地域にあるいろいろなシーズをマーケティングし、プロデュースして、様々な新しい産業の誕生を後押しするような産業施策も重要。 IT、3Dプリンターなど、個人の才能から産業がどんどん産まれる社会が出来つつあるので、個人の才能、意欲を刺激し、育て、チャンスを与え、舞台を与える産業施策も必要。	
次世代産業等の育成・振興	自動車産業の高度化	・自動車産業の技術革新を促す研究開発施設用地の整備 など		人材の育成・活用・確保	高度人材	世界的な先端性やモノづくりをさらに進化させて、世界のマザーファクトリーとしてやっていくには、人材の確保が重要。 優秀な人材をこの地域にどう戦略的に呼び込み、どう育て、どう地域に根づかせるのか、トータルなストーリーを描く必要がある。本当に魅力のあるライフスタイルが出来れば、人は定着し、産業にも返ってくる。
	航空宇宙産業の振興	・国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 など			モノづくり人材	公的な先端的研究機関、大企業の開発なり技術部門、大学の工学部、工業高校、高専など一連のものとセットで人材を供給するような機能が必要。 高校生も勉強のために、短期間、企業の現場に入り、モノづくりを学ぶ機会があれば、もっと製造業に若い人材を持続的に確保できる。 小中学校での職場体験、高校でのインターシップの実施など、子どもの頃からモノづくりの魅力を発見する機会を作ることが大切。 行政や企業がそれぞれ行っている留学生向け奨学金をパッケージにして、発信する。
	健康長寿、環境・新エネルギー産業の育成	・企業と大学、医療・介護施設などとの連携（産学・医工連携）による新たな事業・取組の創出 など				人材の活用
	都市型産業（IT・デザインなど）の振興	・インキュベート施設の運営 ・地元の若手クリエイターの商品販売の支援、デジタルコンテンツ分野等でのコンテストやイベントの開催・支援 など	中小企業への支援			大学や公の試験研究機関などの活用や共同研究を推進するため、研究機関を一元的に利用できる窓口を設置し、中小企業の新技術開発への支援体制の更なる充実を図る。 中小企業における技術、技能等の継承を支援するアドバイザー登録制度の創設。
アジアパワーの取り込み	海外展開の支援	・海外進出企業に対する国内外での支援体制の構築 など		海外展開への支援		ワンストップサービスの一層の強化が必要。
	海外市場の開拓	・本県に集積する産業をテーマとした国際見本市の開催やアジア市場開拓に向けた支援 など				

(2)「都市基盤・防災」分野での取り組みの方向性

政策課題	取り組み方向（事務局（名古屋市）からの提案）				本部員からの主な意見
広域交通 基盤の整備	リニア中央新幹線の利便性を圏域全体で受けられる広域交通網の整備	名古屋駅のターミナル機能の強化と名古屋駅を中心としたまちづくりの推進	ソフト面の整備	地域特性を踏まえた対策	この地域の都市基盤・防災は、ハード面では既に充実しており、地域の発展のためには、ソフト面を更に強くすることが必要である。
		鉄道交通ネットワークの改善による圏域内の利便性の向上		共助社会の実現	まちづくりの担い手として、行政だけでなく、NPO，地域住民、企業のCSV活動や大学などがある。人のつながりの弱体化や崩壊が進んだ今、こうしたまちづくりの担い手により共助社会を実現させていくことが必要である。
		圏域の高速道路のアクセス・利便性の向上			ハードの整備だけでなく、人のつながりが、強靱性につながる。
リニアを見据えた都市機能強化	アジア随一のゲートウェイとしての空港・港湾機能の強化	中部国際空港の機能強化と完全24時間化の実現		住環境の整備	人が住むための基本は、医療・介護・教育などの住環境・住みやすさである。
		名古屋港・三河港・衣浦港の特色をいかした機能の強化		高齢者にとっても住みよいまち	この地域に多い三世帯同居・近居は、少子化と高齢化の問題を同時に解決することができる方法であり、都市間競争のひとつの要として、注目されている。この地域のライフスタイルが、ひとつのモデルになる。
		中部国際空港や名古屋港からの交通アクセスの向上による後背圏の拡大		国際的に活用されるまち	英語圏の人が普通に生活をしていてストレスを感じないまちをつくっていくことが大事である。
先端の環境性能を備えた都市基盤	都市機能の集積・ネットワーク化による都心の魅力向上と住みやすい地域の実現	スマートシティの推進			
		集約連携型都市構造の推進	開業による影響	ストロー効果	東京までが、地下鉄の移動時間となり、従来の議論では考えられないような機能の再配置が行われる可能性がある。
		広域連携による都市機能・交流機能の強化			高速性の確保
災害に強い社会システム	南海トラフ巨大地震など大災害に耐えるレジリエンス（強靱性）の確保	基幹的広域防災拠点施設の整備（三の丸地区・名古屋港・県営名古屋空港）	都心部のまちづくり	高度利用の検討	世界的都市間競争に打ち勝つため、都市空間の有効活用ということで、耐震性や防災の観点もあわせて、機能を集積させることも大事である。
		帰宅困難者対策など名古屋都心の防災機能の向上		回遊性のある都心	名古屋駅と同時に栄地区に加え、名古屋城の周辺地域なども整備して、面的な広がりや回遊性のある都心にしていくことが必要である。
		都市基盤施設のリダンダンシー（※）確保による社会・経済活動への影響の最小化		ビジネスポテンシャルの引き込み	今後、名古屋駅近辺で高まるビジネスポテンシャルを引き込むため、首都機能の分散や企業誘致のためのソフト面での基礎インフラの整備が必要である。
			防災	災害に対する姿勢	災害とガチンコ勝負するんだという姿勢が必要である。
				中小企業への対策	町工場や中規模以下の商店、ホテル、旅館業などの耐震化を促進していく必要がある。 中小企業のBCP策定、帰宅困難者対策を促進する必要がある。

※リダンダンシー：自然災害等による障害発生に備えて、予め交通ネットワークやライフライン施設の多重化をしたり、予備手段の確保等を行うこと。

（３）「魅力創造・発信」分野での取り組みの方向性

政策課題	取り組み方向（事務局（名古屋市）からの提案）					本部員からの主な意見
ナゴヤブランドの確立	ナゴヤブランドの確立	ブランドとなる素材の発掘		地域個性	オリジナリティ・アイデンティティー	東京と比べるという話がある限り、なかなかオリジナリティが発揮できないのではないかな。
		ブランド認定などの取り組みの実施				すばらしい文化に触れることができた、日本や世界の人たちが思えるような仕組みを押し出していくべきだ。
		ナゴヤブランドの意識の共有化				東京（江戸）とこの地域とを比べたとき、江戸は、各地から色々な人が流れ込んできてまちができた訳だが、この地域は、もともと住み着いている人が多い。そういった土地柄の違いが、地域の特色の違いにつながっており、そういう違いを活用していくべき。
豊富な地域資源の最大限の活用	歴史	歴史的なまちなみ・史跡・旧街道をいかした観光の推進				この地域の生産性の高さは、徳川家康が、この地域を、経済活動の拠点にしようとしていたという歴史的な流れからきていることを認識しておくべき。
		郷土三英傑等をいかした武将観光の推進				
	文化・芸術	既存の取り組み・イベントの発信力強化 名古屋まつり・につぼんど真ん中祭り・高山祭・郡上おどり・三河の手筒花火・世界コスプレサミット等	文化・観光	文化圏の創造（地芝居、祭り、からくり山車等）	個別のものを特別に取り上げるのではなく、いくつかのものをリンクさせてひとつのまとまったものとしてやっていくのがよい。この地域の特色を活かして、地芝居とか、祭りやからくり山車、それに付随したいろいろな催しなどをリンクさせると、東京とは違うひとつの文化圏ができるのではないかな。	
		新たな魅力拠点の創出 レゴランド・金シャチ横丁等		広域観光の推進	知多半島から能登半島までの線に、からくり山車が集中しており、昇龍道の南北の線は、からくり山車の分布の一番の中心。昇龍道を考えるとき、からくり山車は欠かせない。	
		文化・芸術の醸成 美術館・あいちトリエンナーレ・文化のみち・なごやめし・伊勢神宮・熱田神宮・富士山（世界文化遺産）等		継承と創造	文化とは、継承と創造である。名古屋城の天守閣の問題などは、この地域の人の合理主義を外した上で、これまで積み上げてきた文化を洗い直し、継承すべきものは何であるのか、創造するものは何であるのかを見極めながら進めていかなければならない。	
広域観光ネットワークの形成	圏域全体で連携した広域観光のPR	産業	ものづくりをいかした産業観光の推進	発信・交流	メディアの活用	この地域の文化が何かというときに、メディアを無視してはできない。人間の交流が生まれる、人間の感情が掻き立てられる、情熱が生まれるような魅力的なことを、若い人を巻き込んで、メディアと一緒に創造していかなければならない。
			「昇龍道」プロジェクトを活用したキャンペーンの拡大		発信する力	経済の力・強さや、名古屋、愛知あつての日本であるといったことが伝わっていない。もっと明快に、分かりやすく発信していかないといけない。
		外国人目線での魅力プロモーションの発信	若者の交流			この地域は、大学もたくさんあり、地の利もいいので、日本や世界の若者の交流が非常にスムーズに、気分よくできる場所にしてはどうか。
		国際化とMICE（※）の推進				
		公衆無線LANの整備				

※MICE：広義の国際会議のことで、企業会議（Meeting）、研修旅行（Incentive）、国際会議（Convention）、見本市・イベント（Event/Exhibition）をいう。

(4)「若者・女性」分野での取り組みの方向性

政策課題	取り組み方向（事務局（愛知県）からの提案）				本部員及び有識者からの主な意見
《若者》 キャリア形成を意識した人づくり	成長段階に応じたキャリア教育	・小・中学校段階における社会性の習得、中学校での職場体験 ・高校生・大学生のインターンシップの実施 など	次代を担う若者の育成	キャリア教育、キャリア支援	若者が将来に向かってチャレンジし、希望を持って生きられる社会にしていかなければならない。
	高度なモノづくり人材等の育成	・愛知総合工科高等学校の新設、工業高校及び高等技術専門校におけるモノづくり人材の育成 ・高度な科学技術を担う人材の育成 など			一人ひとりの課題など状況に応じたきめ細かい支援が必要。
	職業能力の開発	・新規学卒者や離職者に対する就職に直結する公共職業訓練の実施 など			能力のある子どもの能力をさらに伸ばしたり、貧困や困難を抱えている条件の不利な子どもに対して応援するような仕組みが必要。
	グローバル人材の育成	・小中高における英語教育の強化 ・留学生の就職、海外とのネットワークづくり など		自立した価値観の習得	特に初等教育において、知識の習得はもちろん、一人ひとりが自立し、働くことや、世の中のため、人のためになるという、良い価値観を身に付けることが重要。
《女性》 子ども・子育て支援	保育サービス、放課後児童クラブの充実	・待機児童の解消、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実 ・放課後児童対策の充実 など			大学の入試科目は筆記が主で、自立などに対する価値観が考慮されておらず、弊害になっている。企業は出身大学名で採用しがちであり、企業、大学又は教育界と縦につながるような改革を進めていけたら良い。
	子育て家庭への支援	・子育て家庭に対する経済的支援 ・子育て応援の日など社会全体で子育てを応援する気運の醸成 など			特に初等教育において、知識の習得はもちろん、一人ひとりが自立し、働くことや、世の中のため、人のためになるという、良い価値観を身に付けることが重要。
	継続就業・再就職支援、起業支援	・相談窓口の充実、ハローワーク等との連携強化による再就職支援 ・起業を希望する女性対象のセミナーや相談、交流の場づくり など		グローバル人材の育成	積極的に海外へ出て行く「外なる国際化」と国内で外国人と共生する「内なる国際化」の両方が大切。また、英語力に加えて、日本の技術や文化について自信をもって発信できる力も大切。
	女性の活躍の場の拡大	・女性の活躍の場の拡大に向けた企業等の意識改革 ・方針決定の場に参画しうる女性の人材育成やネットワークづくり など			留学生や日本に関心がある英語圏の若者を臨時講師として招くなど、愛知県・名古屋市の全ての中学校にネイティブの英語科講師を配置してはどうか。
働く場における女性の定着と活躍の場の拡大	ワーク・ライフ・バランスの推進	・ファミリー・フレンドリー企業の登録促進、「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を通じた働き方の見直しや意識改革の普及啓発 など	女性の継続就業、活躍促進	社会全体の意識改革	この地域の主体となる企業や行政、家庭が、女性が活躍するという機運を盛り上げるのが大切。個々の企業の社長に女性の活躍が必要であることを宣言してもらってはどうか。
				子育て支援	保育所の待機児童数をゼロにすれば、アピールもでき、全国から優秀な人材が集まる。
ワーク・ライフ・バランスの推進				継続就業	女性の幹部が少ない背景には、35歳くらいを境に就業率が下がるとともに正規職員からパートタイムになることがあり、この「35歳の壁」に対していかにサポートするかが重要。併せて、学校が午前中で終わって以降に世話をする人が必要な「小学校低学年の壁」へのサポートも総合的に考える必要がある。
					名古屋は職住接近。廃校になった小学校を活用するなど、小学校の低学年までうまくサポートすると、愛知・名古屋モデルで人口が増えるのではないかな。

6 行政体制の検討

(1) 強い大都市圏域をめざして（あるべき行政体制）

《 現状認識 》

《 めざす姿／取組の方向性 》

第3回本部会議

「本部長(河村市長)私案」を元に作成

- 2027年リニア開業に伴う
「**ストロー現象**」
- 日本が東京・大阪で成り立つ
という「**2眼レフ論**」

強い危機感！！

【めざす姿】 **道州制を見据えた“強い大都市圏域（準独立）”**

【方向性①】

圏域全体を活性化させる“成長戦略”づくり

（産業活力／魅力創造／都市基盤・防災／若者・女性支援）

→ 本部員会議及び分科会において議論

【方向性②】

成長戦略を支える“行政体制”づくり

（強い名古屋市／市町村連合／新たな連合組織）

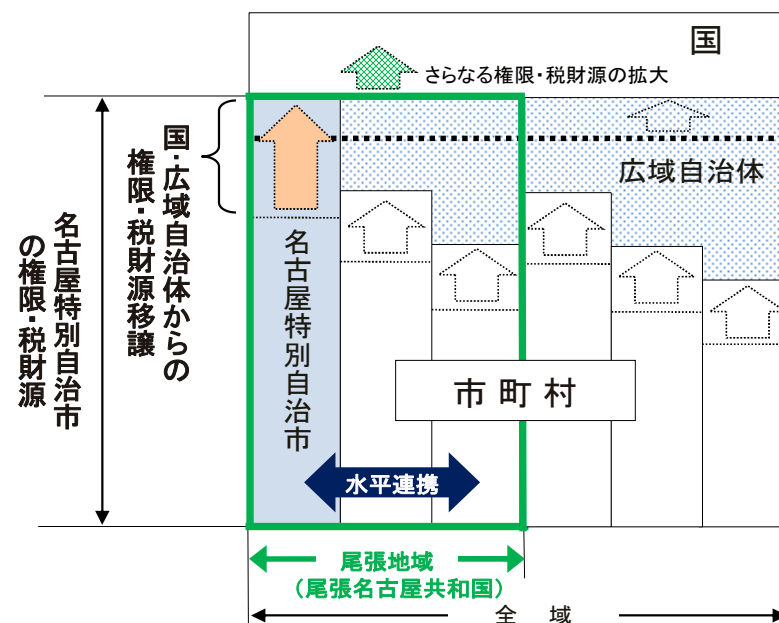
1 圏域全体を牽引する強い名古屋市の実現

【基本的な考え方】

- 地方が行うべき事務を一元的に担う、
名古屋版“特別自治市”へ移行
- 国・広域自治体から大幅な権限・税財源の移譲を受け、
行財政面で準独立

【ねらい】

- 強い権限・税財源により、市域内だけでなく、
圏域全体の活性化を牽引
- 住民サービスの実施主体の一元化により、
住民の利便性の向上、行政全体のコスト削減



2 基礎自治体間の水平連携による圏域のコア(市町村連合)の確立

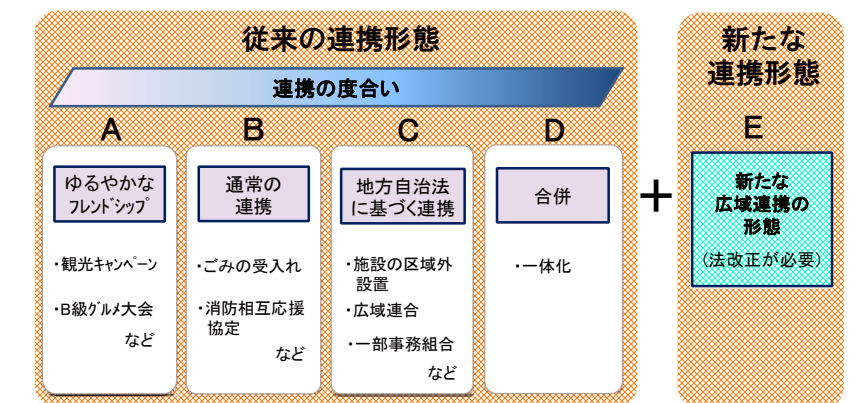
※三河地域も同様

【基本的な考え方】

- 市町村が自主・自立しながら、強固な水平連携による
市町村連合“尾張名古屋共和国”を新設
- 名古屋市は連携の核として、リーダーシップを発揮

【ねらい】

- 圏域全体の**魅力向上と活性化**
- 行政区域を越える**広域課題・共通課題の解決**
- スケールメリットを活かした**事業効率化、サービス水準確保**
- 権限移譲の広域的な**受け皿づくり**



連携形態は、具体的な連携を進めながら、皆で議論！

3 圏域のコア（尾張・三河）をつなぐ新たな連合組織の創設

【基本的な考え方】

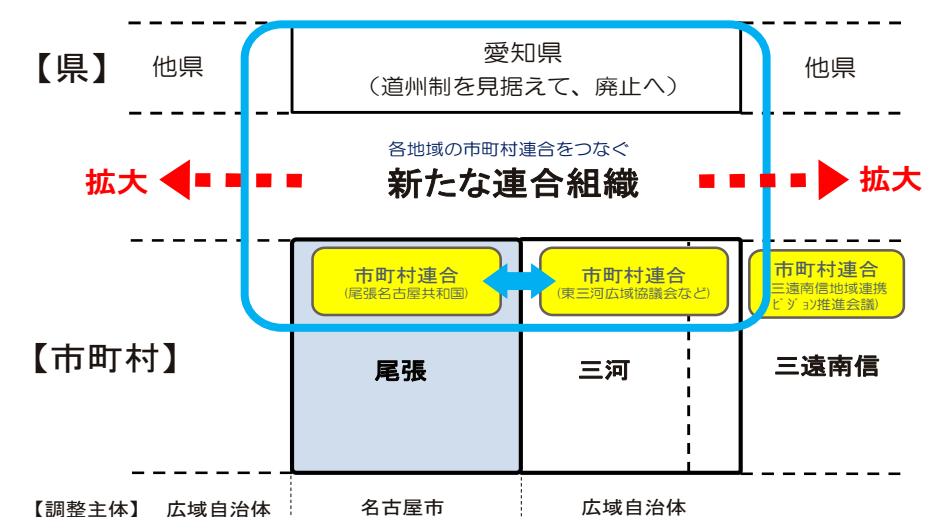
- 尾張・三河地域の市町村連合をつなぎ、
新たな連合組織を新設

【構成】

- **連合組織の長（司令塔）**
- 尾張・三河の市町村連合の長 など

【方向性】

- 道州制を見据えて、
連合組織の輪を他県へ拡大



※「中京都」は“新たな都市の姿”の呼称の1つ（仮称）であり、今後、呼称についても議論が必要。（※現行法上、東京都以外は「都」という呼称が認められていない。）

6 行政体制の検討

(2) 中京都のあり方について

〈共同マニフェスト〉

【中京都の創設】

- 世界と闘える「強い大都市」をつくる
 - ・アイチ・ナゴヤの合体
 - ・強力で唯一の司令塔
- 重複行政の徹底排除
 - ・合理化による経費節減で減税財源を確保
- 国への依存から、国からの自立へ
 - ・アイチ・ナゴヤで国税徴収
 - ・国からの請求に基づき負担

【身近でやさしい民主主義の実現】

- ・市町村への権限・財源移譲
- ・地域委員会の推進

〈「大都市の自立と自治」愛知宣言〉

地域から日本のかたちを変える！

1. 地方分権改革の推進、大都市圏の自立
 - ・権限・税財源の移譲
 - ・課税自主権の強化
 - ・行財政、立法面での自立
2. 広域行政の強化
 - ・広域機能の一元化や合体
3. 住民自治の充実
 - ・地域自治組織の活性化など
4. 多様な大都市圏
 - ・自らに相応しい制度の自主的な選択

〈中京都創設に向けた基本的考え方(たたき台)〉

(第2回中京独立戦略本部会議)

中京都の将来像

日本屈指の産業集積地である愛知と、大都市機能が集中する名古屋が合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力で唯一の司令塔のもとに二重行政を徹底的に排除しながら、道州制をも見据えつつ、世界と闘える大都市圏として発展

〈行政組織体制〉

- ◎ 世界と闘うための戦略を一元的・総合的、さらに迅速に策定・推進するため、愛知県と名古屋市を合体し、強力で唯一の司令塔として、「中京都」を創設

※ 具体的な組織体制については、愛知宣言を踏まえて、さらに今後検討。

〈重複行政の徹底排除〉

- 重複行政の検証・徹底的な排除

〈国の権限・税財源の獲得〉

- 国からの権限、税財源の移譲を進め、域内の自立性を高めつつ、基礎自治体へ移譲

〈河村市長マニフェスト(H25年4月市長選挙)〉

政策7. 大村愛知県知事との連携

(1) 中京都への取り組み

- 1) ナゴヤ、アイチを合体(中京都、名称は別に議論)
 - ・規模は尾張ナゴヤ共和国かアイチナゴヤ県か。
 - ・ナゴヤの分割はなく、人口で400万めざす。
 - ・立法権、財政自主権も有する準独立をめざす。

〈中京都構想(大村私案)〉

中京都HD

- 企画調整、ビジョン
- 行財政改革
- 危機管理
- 観光、イベント、コンベンション
- 国際戦略

愛知県

名古屋市

- 1 県・市を包含するホールディングス(HD)をつくる。
県・市は当面、現行で存続する。

- 2 中京都HDのトップは、知事・市長共同であたる。
(なおトップリーダーを1人にするかどうかは、引続き協議する。)
共同で対応すべき分野は集約して直轄で対応する。

- 3 県・市のあり方は引続き協議する。
なお重複する分野などは統合していく形で協議する。

- 4 本構想をさらに煮詰めて具体化していくため、県・市で構想連絡協議会を設置する。

6 行政体制の検討

（３）本部員意見

区分	本部員からの主な意見
行政体制全般にわたる意見	○ 手法として、県・市が一体的な活動によってパワーと効率を持つことは非常によいのではないかと。 ○ 中京都への一元化を進めるとしたら、当面、一番のところは重複行政の徹底排除にあると思うが、さらにクリエイティブなところも含めて、テストランをやるようなことを行った方がいいと思う。 ○ 地方分権の議論があるが、実質的な事柄を進める方が有益であり、形の議論よりも、効率的な行政のあり方、バス、地下鉄などの公益事業や、防災、観光など他県との広域的な行政の連携により、「実」を挙げていくことに意味がある。 ○ 道州制を含め、地方分権につなげていく道筋みたいなものがこの中で見つけられると思っている。 ○ 日本を引っ張る強い圏域を作るには、広域圏で取り組むことが大事。中部圏で進める場合は、①中部圏が日本を引っ張っていくということ、②道州制への移行を視野に入れること、③名古屋の世界都市としての中枢機能を強化していくこと、という３つの視点が大事。
主に市長私案に対する意見	○ 名古屋市と近郊都市が連携して都市機能を分担し、都市圏を拡大しながら、若者にとって住みやすい地域にしていくことがこの圏域を強くしていく第一歩であると考えている。 ○ 尾張名古屋共和国ができれば、三河岡崎共和国、そういう両方の共和国を作って、連合王国という形が一番スムーズ。 ○ イメージはある程度理解したが、行政体制については愛知県と名古屋市の棲み分けや権限移譲についてまだ不明確な部分がある。 ○ 多様な連携という中では、個人的にはやはり最終的には新たな広域連携の形態までいかなければと思う。あるいは、連携の範囲ということについては、道州までいかなければと考えている。
主に知事私案に対する意見	○ 自治体の改編を行わず、明確な連合組織をつくるもので、非常に現実的な案だと思う。 ○ 民間では、持株会社があるので、ホールディングスは、一つの仕組みづくりという点で有効な手段だと思う。 ○ 仕組みづくりに関して、一元化という意味ではこの案でよいと思う。 ○ （ホールディングスは、）組織の上に新たな組織をつくることになるので、三重行政にならないように効率的な形でつくる必要がある。

7 中京都構想の推進に向けて

世界と闘える愛知・名古屋の目指すべき姿＜目標の共有化＞

- 世界の企業を惹きつける魅力的なビジネス環境が整備され、次世代分野をはじめ新たな産業が次々と生み出される「**世界と闘える元気な地域**」
- リニア中央新幹線の東京～名古屋間の先行開通で形成されるわが国最大の都市圏の中で存在感を発揮できる「**世界に開かれた安全・快適な地域**」
- 国内外に通用する魅力をもち、地域の人々が愛着をもてるアイデンティティが確立した「**世界に誇れる地域**」
- やりがいのある仕事に就き、希望する人が結婚・出産し、若者・女性が前向きに挑戦していく「**世界で活躍する人を育む地域**」



取り組むべき政策＜役割分担・相乗効果の発揮＞

政策分野	特に力を入れるべき施策
産業活力	○モノづくり人材、高度人材の育成・活用・確保 （工業高校及び高等技術専門校におけるモノづくり人材の育成など） ○技術力、インキュベーション機能向上による次世代産業の育成・振興 （産学行政の共同研究の推進、国際戦略総合特区の推進など） ○地理的な優位性を生かした物流インフラの向上 （空港・港湾につながる道路ネットワークの充実など） など
都市基盤・防災	○リニア中央新幹線の開業を見据えた交通体系の充実 （名古屋駅から40分圏内を見据えた総合交通ネットワークの改善など） ○都心部の再整備の促進（名古屋駅のターミナル機能強化など） ○ハード、ソフト両面の防災対策推進（基幹的広域防災拠点施設の整備など） など
魅力創造・発信	○地域の個性を踏まえたブランドの確立や文化芸術の振興 （あいちトリエンナーレの継続開催など） ○広域観光の推進（昇龍道プロジェクトキャンペーンの拡大など） ○メディアの活用などによる効果的な魅力発信（ロケーション撮影のサポートなど） など
若者・女性	○キャリア教育、キャリア支援の充実（職場体験やインターンシップの実施など） ○グローバル人材の育成（学校における英語教育の強化、留学生の就業支援など） ○保育サービスなど子育て家庭への支援 （待機児童の解消、子育て家庭に対する経済的支援など） など



県・市で引き続き協議・調整を行い、中京都構想を推進

取組方向

- 県・市それぞれの強みや機能を踏まえた役割分担、連携・共同による相乗効果を発揮する政策の推進
- 権限、税財源の拡充などに向けた国への働きかけの強化
- 知事及び市長の提示案をたたき台とした愛知・名古屋にふさわしい行政体制の検討

中京都創設に向けて

中京都の将来像

日本屈指の産業集積地である愛知と、大都市機能が集中する名古屋が合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力で唯一の司令塔のもとに二重行政を徹底的に排除しながら、道州制をも見据えつつ、世界と闘える大都市圏として発展

＜行政組織体制＞

- ◎ 世界と闘うための戦略を一元的・総合的、さらに迅速に策定・推進するため、愛知県と名古屋市を合体し、強力で唯一の司令塔として、「**中京都**」を創設
- ※ 具体的な組織体制については、愛知宣言を踏まえて、さらに今後検討。

＜重複行政の徹底排除＞

- 重複行政の検証・徹底的な排除

＜国の権限・税財源の獲得＞

- 国からの権限、税財源の移譲を進め、域内の自立性を高めつつ、基礎自治体へ移譲